



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月30日

上場会社名 株式会社 七十七銀行  
 コード番号 8341 URL <http://www.77bank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 氏家 照彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 小林 淳  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日 特定取引勘定設置の有無 無  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 札  
 TEL 022-267-1111

(記載金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております。)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	87,268	8.7	22,640	26.6	17,293	40.8
29年3月期第3四半期	80,236	△8.5	17,880	△39.6	12,275	△33.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 44,539百万円 (78.5%) 29年3月期第3四半期 24,938百万円 (139.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	233.13	232.61
29年3月期第3四半期	163.86	163.14

(注) 平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	8,554,560	508,828	5.9
29年3月期	8,649,396	468,195	5.4

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 508,828百万円 29年3月期 467,467百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
30年3月期	—	4.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	22.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。30年3月期(予想)については、当該株式併合を反映した1株当たり期末配当金を記載し、年間配当金の合計は「—」として記載しております。なお、平成29年5月12日に公表いたしました30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金4円50銭及び1株当たり年間配当金合計の9円00銭については、実質的に変更ありません。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	11.3	19,000	17.9	256.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。平成30年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式併合の影響を反映しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	76,655,746 株	29年3月期	76,655,746 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	2,450,216 株	29年3月期	2,553,887 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	74,178,738 株	29年3月期3Q	74,908,759 株

(注)平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(四半期累計)」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

[ 目 次 ]

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	5
[説明資料] 平成29年度第3四半期決算について【単体ベース】 .....	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加したほか、有価証券関係収益の増加等によりその他経常収益が増加したこと等から、前年同期比70億32百万円増加の872億68百万円となりました。

他方、経常費用は、国債等債券償還損、外国為替売買損の増加等によりその他業務費用が増加したこと等から、前年同期比22億72百万円増加の646億28百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比47億60百万円増加の226億40百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比50億18百万円増加の172億93百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金（譲渡性預金を含む）は、個人預金および法人預金が増加したものの、公金預金が減少したこと等から、前連結会計年度末比508億円減少し、7兆7,550億円となりました。

一方、貸出金は、地公体等向け貸出が減少したものの、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、前連結会計年度末比1,137億円増加し、4兆5,575億円となりました。また、有価証券は、国債の運用額が減少したこと等から、前連結会計年度末比376億円減少し、3兆2,042億円となりました。

なお、総資産の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比948億円減少し、8兆5,545億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成29年11月10日に公表した業績予想から修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	708,975	448,956
コールローン及び買入手形	557	65,573
買入金銭債権	5,042	5,389
商品有価証券	20,793	23,908
金銭の信託	168,053	178,300
有価証券	3,241,844	3,204,206
貸出金	4,443,883	4,557,584
外国為替	4,748	3,809
リース債権及びリース投資資産	15,217	15,631
その他資産	43,312	50,626
有形固定資産	35,458	35,540
無形固定資産	301	347
繰延税金資産	1,144	953
支払承諾見返	30,448	27,647
貸倒引当金	△70,384	△63,916
<b>資産の部合計</b>	<b>8,649,396</b>	<b>8,554,560</b>
<b>負債の部</b>		
預金	7,354,420	7,289,999
譲渡性預金	451,440	465,030
コールマネー及び売渡手形	79,991	12,995
債券貸借取引受入担保金	30,998	14,172
借入金	110,740	111,866
外国為替	72	81
その他負債	64,189	51,861
役員賞与引当金	44	—
退職給付に係る負債	35,228	34,042
役員退職慰労引当金	62	49
株式給付引当金	—	830
睡眠預金払戻損失引当金	443	418
偶発損失引当金	744	756
特別法上の引当金	—	0
繰延税金負債	22,377	35,981
支払承諾	30,448	27,647
<b>負債の部合計</b>	<b>8,181,201</b>	<b>8,045,732</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	20,267	20,517
利益剰余金	317,655	331,598
自己株式	△6,578	△6,656
<b>株主資本合計</b>	<b>356,002</b>	<b>370,118</b>
その他有価証券評価差額金	120,817	146,816
繰延ヘッジ損益	△1,848	△1,602
退職給付に係る調整累計額	△7,504	△6,503
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>111,464</b>	<b>138,709</b>
新株予約権	728	—
<b>純資産の部合計</b>	<b>468,195</b>	<b>508,828</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>8,649,396</b>	<b>8,554,560</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	80,236	87,268
資金運用収益	54,030	56,657
(うち貸出金利息)	31,005	31,140
(うち有価証券利息配当金)	22,900	25,359
役務取引等収益	12,751	12,799
その他業務収益	7,554	7,939
その他経常収益	5,900	9,871
経常費用	62,356	64,628
資金調達費用	2,066	2,308
(うち預金利息)	1,025	948
役務取引等費用	4,583	4,607
その他業務費用	12,001	13,585
営業経費	42,671	43,212
その他経常費用	1,032	914
経常利益	17,880	22,640
特別利益	—	—
特別損失	158	293
減損損失	158	293
金融商品取引責任準備金繰入額	—	0
税金等調整前四半期純利益	17,721	22,346
法人税、住民税及び事業税	2,339	3,129
法人税等調整額	2,343	1,923
法人税等合計	4,683	5,052
四半期純利益	13,038	17,293
非支配株主に帰属する四半期純利益	763	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,275	17,293

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	13,038	17,293
その他の包括利益	11,900	27,245
その他有価証券評価差額金	9,644	25,998
繰延ヘッジ損益	1,316	246
退職給付に係る調整額	938	1,000
四半期包括利益	24,938	44,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,187	44,539
非支配株主に係る四半期包括利益	750	—

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当ありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当ありません。

## 平成29年度第3四半期決算について【単体ベース】

## 1. 収益状況

平成29年度第3四半期累計期間の**コア業務純益**は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加等により資金利益が増加したこと等から、前年同期比24億62百万円増益の194億44百万円となりました。**経常利益**は、国債等債券償還損が増加したものの、有価証券関係収益が増加したこと等から、前年同期比47億18百万円増益の209億53百万円となりました。また、**四半期純利益**は、前年同期比30億83百万円増益の161億96百万円となりました。

平成29年11月10日に公表した平成29年度通期の業績予想に対しては概ね計画どおりに推移しており、現時点において業績予想の修正はありません。

(単位:百万円)

	29年度 第3四半期 累計期間 (9ヵ月間)		28年度 第3四半期 累計期間 (9ヵ月間)	29年度 通期 業績予想 (12ヵ月間)
		前年同期比		
経常収益	78,723	6,730	71,993	
業務粗利益	53,189	696	52,493	
[コア業務粗利益]	[58,984]	[2,241]	[56,743]	
資金利益	54,320	2,405	51,915	
役員取引等利益	6,933	△63	6,996	
その他業務利益	△8,064	△1,646	△6,418	
うち国債等債券損益	△5,795	△1,546	△4,249	
うち外国為替売買損益	△1,611	△871	△740	
経費	39,540	△220	39,760	
うち人件費	20,389	△327	20,716	
うち物件費	16,499	△88	16,587	
一般貸倒引当金繰入前業務純益	13,648	916	12,732	
[コア業務純益]	[19,444]	[2,462]	[16,982]	[20,100]
一般貸倒引当金繰入額①	-	-	-	
業務純益	13,648	916	12,732	
臨時損益	7,329	3,797	3,532	
うち不良債権処理額(△)②	476	244	232	
うち貸倒引当金戻入益③	2,107	624	1,483	
うち偶発損失引当金戻入益④	-	△4	4	
うち償却債権取立益⑤	0	0	-	
うち株式等関係損益	1,985	727	1,258	
うち金銭の信託運用損益	3,922	2,708	1,214	
経常利益	20,953	4,718	16,235	24,500
特別損益	△293	△135	△158	
うち減損損失(△)	293	135	158	
法人税、住民税等(調整額含)	4,462	1,498	2,964	
四半期(当期)純利益	16,196	3,083	13,113	18,000
与信関係費用[①+②-③-④-⑤]	△1,630	△376	△1,254	

(注) 1. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

2. 29年度通期業績予想は、平成29年11月10日に公表したものであります。



（参考1）与信関係費用の内訳

平成29年度第3四半期は、一般貸倒引当金および個別貸倒引当金が取崩となりましたことから、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

なお、貸倒引当金戻入益に計上する前は、下記右図のとおりとなります。

（単位：百万円）

	29年度 第3四半期 累計期間	29年度 第3四半期 累計期間 (調整前)	28年度 第3四半期 累計期間 (調整前)	前年同期比 (調整前)
一般貸倒引当金繰入前業務純益 [ コア業務純益 ]	13,648 [ 19,444 ]	13,648 [ 19,444 ]	12,732 [ 16,982 ]	916 [ 2,462 ]
一般貸倒引当金繰入額①	-	△ 190	△ 2,159	1,969
業務純益	13,648	13,839	14,892	△ 1,053
臨時損益	7,329	7,139	1,373	5,766
うち不良債権処理額(△)②	476	△ 1,440	904	△ 2,344
個別貸倒引当金繰入額	-	△ 1,916	676	△ 2,592
債権売却損	234	234	24	210
偶発損失引当金繰入額	12	12	△ 4	16
責任共有制度負担金	229	229	208	21
うち貸倒引当金戻入益③	2,107	-	-	-
うち偶発損失引当金戻入益④	-	-	-	-
うち償却債権取立益⑤	0	0	-	0
経常利益	20,953	20,953	16,235	4,718
与信関係費用 [①+②-③-④-⑤]	△ 1,630	△ 1,630	△ 1,254	△ 376

（参考2）有価証券関係損益の内訳

（単位：百万円）

	29年度 第3四半期 累計期間	前年同期比	28年度 第3四半期 累計期間
国債等債券損益	△ 5,795	△ 1,546	△ 4,249
売却益	134	96	38
償還益	-	-	-
売却損	656	601	55
償還損	5,232	1,000	4,232
償却①	42	42	-
株式等関係損益	1,985	727	1,258
売却益	2,061	797	1,264
売却損	68	68	0
償却②	7	2	5
金銭の信託運用損益	3,922	2,708	1,214
有価証券減損処理額①+②	49	44	5

## 2. 主要勘定等の状況（末残ベース）

### （1）貸出金

貸出金は、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、29年9月末比 601億円増加しました。前年同期との比較でも 3.2%、1,423億円の増加となりました。

（単位：億円、%）

	29年12月末		28年12月末	29年9月末	28年12月末
		29年9月末比			
貸出金	45,635	601	1,423	45,034	44,212
うち 中小企業等向け貸出	27,910	537	2,038	27,373	25,872
中小企業向け	17,128	319	1,098	16,809	16,030
個人向け	10,782	218	940	10,564	9,842
うち住宅ローン	10,331	228	882	10,103	9,449
うち地公体等向け貸出	6,369	33	△ 332	6,336	6,701
中小企業等貸出比率	61.1	0.4	2.6	60.7	58.5

（うち宮城県内）

貸出金	32,868	780	1,738	32,088	31,130
うち 中小企業等向け貸出	23,510	581	1,877	22,929	21,633
中小企業向け	13,117	376	987	12,741	12,130
個人向け	10,393	205	890	10,188	9,503
うち住宅ローン	9,966	215	832	9,751	9,134
うち地公体等向け貸出	5,392	49	△ 347	5,343	5,739
中小企業等貸出比率	71.5	0.1	2.1	71.4	69.4
宮城県内貸出金シェア	43.0	0.4	0.2	42.6	42.8

（注）29年12月末の宮城県内貸出金シェアは、29年11月末の計数。

### （2）有価証券

有価証券残高は、国債の運用額が減少したこと等から、29年9月末比 201億円減少しました。前年同期との比較でも△ 3.0%、1,012億円の減少となりました。

（単位：億円）

	29年12月末		28年12月末	29年9月末	28年12月末
		29年9月末比			
有価証券	32,080	△ 201	△ 1,012	32,281	33,092
株式	1,724	74	211	1,650	1,513
債券	23,945	△ 150	△ 1,246	24,095	25,191
国債	10,595	△ 534	△ 2,128	11,129	12,723
地方債	3,558	297	1,241	3,261	2,317
社債	9,792	87	△ 359	9,705	10,151
その他	6,411	△ 125	23	6,536	6,388

（有価証券評価差額）

有価証券	1,870	178	251	1,692	1,619
株式	1,020	99	233	921	787
債券	269	△ 12	△ 114	281	383
その他	581	91	132	490	449

### （3）預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、公金預金は減少しましたが、個人預金が増加したこと等から、29年9月末比 211億円増加しました。前年同期との比較でも 1.2%、926億円の増加となりました。

（単位：億円、%）

	29年12月末		28年12月末	29年9月末	28年12月末
		29年9月末比			
預金＋譲渡性預金合計	77,727	211	926	77,516	76,801
うち個人預金	49,468	1,168	1,489	48,300	47,979
うち法人預金	17,908	△ 39	504	17,947	17,404
うち公金預金	9,791	△ 968	△ 1,408	10,759	11,199

（うち宮城県内）

預金＋譲渡性預金合計	72,437	18	502	72,419	71,935
うち個人預金	47,113	1,140	1,481	45,973	45,632
うち法人預金	15,764	△ 124	281	15,888	15,483
うち公金預金	9,245	△ 929	△ 1,377	10,174	10,622
宮城県内預金シェア	54.9	0.0	△ 0.2	54.9	55.1

（注） 1. 宮城県内預金シェア（譲渡性預金は含まない）は、ゆうちょ銀行を除く。

2. 29年12月末の宮城県内預金シェアは、29年11月末の計数。

### （4）預り資産残高

預り資産残高は、公共債の減少等により、29年9月末比27億円減少の 5,938億円となりました。前年同期との比較でも△ 3.4%、210億円の減少となりました。

（単位：億円）

	29年12月末		28年12月末	29年9月末	28年12月末
		29年9月末比			
預り資産残高	5,938	△ 27	△ 210	5,965	6,148
投資信託	998	△ 22	△ 89	1,020	1,087
保険	3,067	15	74	3,052	2,993
公共債	1,452	△ 117	△ 434	1,569	1,886
外貨預金	421	97	239	324	182

（注） 外貨預金はオフショア勘定を含まない。

### 3. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示

要管理債権以下の合計残高は、29年9月末比 5億円減少の 1,000億円となりました。  
不良債権（要管理債権以下）比率は、29年9月末比0.05ポイント低下し、2.16%となりました。

（単位：億円）

	29年12月末	29年9月末比	29年9月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	131	13
危険債権	575	△ 13	588
要管理債権	294	△ 5	299
小計（A）	1,000	△ 5	1,005
正常債権	45,117	662	44,455
合計（B）	46,117	657	45,460
不良債権比率（A）／（B）	2.16%	△ 0.05%	2.21%

（参考）部分直接償却を実施した場合

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.00%となります。

（単位：億円）

	29年12月末	29年9月末比	29年9月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	54	1
危険債権	575	△ 13	588
要管理債権	294	△ 5	299
小計（A）	923	△ 17	940
正常債権	45,117	662	44,455
合計（B）	46,040	645	45,395
部分直接償却額	77	12	65
不良債権比率（A）／（B）	2.00%	△ 0.07%	2.07%

### 4. 自己資本比率

貸出金の増加等に伴いリスクアセットが 569億円増加したこと等から、自己資本比率〔国内基準〕は29年9月末比0.04ポイント低下し、10.32%となりました。

（単位：億円、%）

	29年12月末	29年9月末比	29年9月末
	自己資本比率〔国内基準〕 a/b	10.32	△ 0.04
自己資本額 a	3,872	46	3,826
（コア資本に係る基礎項目の額）	（ 3,873 ）	（ 46 ）	（ 3,827 ）
（コア資本に係る調整項目の額）	（ 1 ）	（ 0 ）	（ 1 ）
リスクアセット b	37,495	569	36,926

（注）29年12月末の計数は速報値。